



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

(氏名) 喜久田 匡宏
 (氏名) 宮石 啓司

TEL 092-437-8944

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	3,362	43.1	109	—	44	—	△4	—
27年6月期第1四半期	2,350	△45.1	△94	—	△147	—	△110	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △8百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△0.92	—
27年6月期第1四半期	△23.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第1四半期	18,592	790	4.3	165.46
27年6月期	17,134	833	4.9	175.48

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 790百万円 27年6月期 833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	8.20	—	8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	43.0	950	—	750	—	390	—	82.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	5,204,500 株	27年6月期	5,177,500 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	424,485 株	27年6月期	426,185 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	4,764,198 株	27年6月期1Q	4,728,449 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストアセットパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における早期黒字化のための固定客確保等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は3,362,237千円（前年同期比43.1%増）、営業利益109,308千円（前年同期は94,451千円の営業損失）、経常利益44,972千円（前年同期は147,741千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,416千円（前年同期は110,515千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、「RV事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第1四半期連結累計期間における該当事項はありません。

①駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発、既存駐車場の活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は1,710,453千円（前年同期比0.2%減）、営業利益157,633千円（同40.8%増）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は754ヶ所（前年同期より15ヶ所減、前連結会計年度末より8ヶ所減）、車室数は29,314車室（前年同期より623車室増、前連結会計年度末より119車室増）となっております。

②不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンション2棟「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市、36戸）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市、60戸）」が竣工いたしました。新築マンション32戸の引渡しを実施した結果、売上高774,909千円、営業利益10,186千円となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、広告宣伝費等を積極的に投入し、「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の第2期販売に注力いたしました結果、売上高320千円、営業損失75,612千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は775,230千円（前年同期比226.3%増）、営業損失65,425千円（前年同期は112,550千円の営業損失）となりました。

③ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入し、売上を着実に伸ばしてまいりました。

以上の結果、売上高545,023千円（前年同期比172.0%増）、営業利益31,259千円（前年同期は83,614千円の営業損失）となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」ともに業績は堅調に推移いたしました。また、平成27年4月に運営を開始しました温浴施設「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」の収益力向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高206,944千円（前年同期比46.3%増）、営業損失4,986千円（前年同期は1,248千円の営業利益）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、福岡販売本部（福岡県筑紫郡那珂川町）においてRV車等の販売に注力いたしました。また、秋田工場（秋田県横手市）においてオリジナルRV車の開発等に本格的に着手、第2四半期連結累計期間内での完成、販売開始に向け注力してまいりました。

以上の結果、売上高39,659千円、営業損失9,760千円となりました。

⑥その他事業

警備事業、広告事業、メディカルサービス事業等のその他事業につきましては概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高84,925千円（前年同期比47.2%増）、営業利益2,433千円（前年同期は3,431千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,138,708千円増加し、11,348,912千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加481,871千円、販売用不動産の増加1,307,395千円、仕掛販売用不動産の減少714,167千円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して319,046千円増加し、7,243,638千円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加741,584千円、償却により減価償却累計額が23,796千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は18,592,551千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,457,754千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して630,830千円増加し、11,650,279千円となりました。これは主に、買掛金の増加348,758千円、短期借入金の増加363,650千円、1年内返済予定の長期借入金の減少351,227千円、未払法人税等の減少31,593千円、前受金の増加450,888千円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して869,780千円増加し、6,151,335千円となりました。これは主に、長期借入金の増加854,645千円等によるものであります。

この結果、負債合計は17,801,614千円となり、前連結会計年度末に比べ1,500,611千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して42,856千円減少し、790,936千円となりました。これは主に、配当金の支払40,609千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上4,416千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は4.3%（前連結会計年度末は4.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月10日に公表いたしました「平成27年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,376	2,171,247
受取手形及び売掛金	464,370	473,272
販売用不動産	5,565,507	6,872,903
仕掛販売用不動産	1,567,672	853,504
商品及び製品	64,435	66,515
仕掛品	—	13,347
原材料及び貯蔵品	43,639	55,949
その他	822,638	850,221
貸倒引当金	△7,435	△8,049
流動資産合計	10,210,204	11,348,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,038,703	2,780,288
土地	1,970,220	1,972,682
その他（純額）	1,236,979	809,271
有形固定資産合計	5,245,903	5,562,242
無形固定資産		
のれん	519,877	496,081
その他	182,978	176,310
無形固定資産合計	702,856	672,391
投資その他の資産		
その他	976,879	1,010,051
貸倒引当金	△1,047	△1,047
投資その他の資産合計	975,831	1,009,003
固定資産合計	6,924,591	7,243,638
資産合計	17,134,796	18,592,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,390	1,026,149
短期借入金	6,667,000	7,030,650
1年内返済予定の長期借入金	1,030,212	678,985
未払法人税等	51,614	20,020
賞与引当金	—	18,377
役員賞与引当金	—	6,868
ポイント引当金	17,732	17,646
返品調整引当金	1,281	1,508
資産除去債務	3,876	20
前受金	1,562,624	2,013,513
その他	1,007,717	836,542
流動負債合計	11,019,448	11,650,279
固定負債		
長期借入金	4,536,085	5,390,730
株式給付引当金	6,502	6,339
退職給付に係る負債	36,520	37,024
資産除去債務	76,567	75,682
その他	625,880	641,559
固定負債合計	5,281,555	6,151,335
負債合計	16,301,003	17,801,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,305	422,996
資本剰余金	221,395	224,086
利益剰余金	398,836	353,809
自己株式	△206,183	△205,639
株主資本合計	834,353	795,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△588	△4,348
その他の包括利益累計額合計	△588	△4,348
非支配株主持分	27	31
純資産合計	833,793	790,936
負債純資産合計	17,134,796	18,592,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,350,341	3,362,237
売上原価	1,800,099	2,396,097
売上総利益	550,241	966,140
販売費及び一般管理費	644,693	856,832
営業利益又は営業損失(△)	△94,451	109,308
営業外収益		
受取利息	5,420	4,338
投資有価証券売却益	648	106
受取解約違約金	—	2,904
その他	3,514	6,081
営業外収益合計	9,583	13,430
営業外費用		
支払利息	45,591	54,836
その他	17,281	22,930
営業外費用合計	62,872	77,766
経常利益又は経常損失(△)	△147,741	44,972
特別損失		
減損損失	1,779	873
固定資産売却損	—	509
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	1,795	1,383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△149,537	43,589
法人税、住民税及び事業税	10,993	29,249
法人税等調整額	△50,017	18,753
法人税等合計	△39,023	48,002
四半期純損失(△)	△110,513	△4,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,515	△4,416

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△110,513	△4,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	△3,760
その他の包括利益合計	952	△3,760
四半期包括利益	△109,560	△8,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,563	△8,176
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウオー ター事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,713,279	237,553	200,399	141,413	2,292,646	57,695	2,350,341	—	2,350,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	810	5,766	—	—	6,576	11,267	17,843	(17,843)	—
計	1,714,089	243,319	200,399	141,413	2,299,222	68,962	2,368,185	(17,843)	2,350,341
セグメント利益 又は損失(△)	111,942	△112,550	△83,614	1,248	△82,974	△3,431	△86,406	△8,044	△94,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去79,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,355千円及び棚卸資産等の調整額13千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「アミューズメント事業」について金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウオーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,710,453	775,230	545,023	206,944	39,659	3,277,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,273	6,044	842	61	—	8,221
計	1,711,727	781,275	545,866	207,006	39,659	3,285,534
セグメント利益又は損失(△)	157,633	△65,425	31,259	△4,986	△9,760	108,720

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	84,925	3,362,237	—	3,362,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,964	36,186	(36,186)	—
計	112,889	3,398,423	(36,186)	3,362,237
セグメント利益又は損失(△)	2,433	111,153	△1,845	109,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去100,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,178千円及び棚卸資産等の調整額15千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「R V事業」について金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「R V事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第1四半期連結累計期間における該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。